

筑波大学の課外活動団体における 留学生と日本人学生とのかかわりのための研究

小林安優

日本における外国人留学生の在籍数は新型コロナウイルス感染症流行以前の 2013 年から 2019 年まで増加傾向が続いている。2020 年初頭には新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、その数は減少したものの 2022 年 3 月以降には水際対策の見直しが行われている。更に文部科学省でも大学の国際化を目指す施策の検討なども行われており、これらを踏まえると今後も日本の留学生数は増加していくことが予想され、それに伴う留学生のための環境整備が求められているといえる。また、大学生の学生生活について課外活動への参加をしている人は主観的幸福度が高くなっており、この環境整備においても課外活動へ注目する必要がある。一方で、先行研究では教員が主体となる授業やイベントに関するものが多く、留学生と日本人学生の交流が生まれる場として学生が主体となる課外活動へ学生目線から着目したものは少なくなっている。

本研究では、増加することが予想される留学生のための大学での環境整備に向けて、筑波大学の留学生と課外活動団体に所属する日本人学生を対象に学生目線からの質的調査を行い、留学生の課外活動団体への参加のしやすさや困難さの背景、日本人学生の留学生の課外活動参加に対する考えをそれぞれの視点から明らかにすることを目的とした。留学生数が国内でも多い筑波大学の留学生の現状の調査によって、今後の施策を考える上での足がかりになると考えた。

本研究では、半構造化インタビューを調査方法として採用した。調査は 2022 年 4 月から 12 月に実施した。調査対象者は個人的な繋がり、SNS、学生生活課課外活動窓口を通じて、日本人学生は学類生 9 名、留学生は院生 1 名と学類生 4 名の合計 14 名であった。インタビューは新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みて、オンラインで 1 回 1 時間程度行った。

結果として、以下の 3 点が明らかになった。①留学生が課外活動へ参加しにくいといった声が日本人学生にはこれまで意識されていなかったのに対して、留学生では身近なものであった。②課外活動参加の壁と捉えるものは留学生と日本人学生で大きく差がなかった。③壁に対して策を講じた方がよい、講じなくてもよいという 2 つの立場をとる人がいた。どちらの立場をとるとしても、どの程度の策を講じるのかが問題になるといえる。

本研究では筑波大学の留学生と日本人学生に焦点を当て、先行研究では明らかになっていなかった教員など第 3 者が介入しない学生主体の活動での国際化に向けた問題点を学生自身がどう捉えているかを明らかにすることができた。また、日本人学生は留学生も同じ筑波大学生と捉えているものの、その筑波大学生内でもカテゴリ分けがあり、その中の 1 つとして留学生も位置づけられていることが読み取れた。

(指導教員 照山絢子)